

1. 概 況

未来工学研究所は、設立以来、科学技術の発展動向と経済社会の変化を洞察し、工学的手法を駆使しながら、未来の状況の予測、問題点の発見を行い、科学技術、研究開発などに関する方策のあり方について研究してきました。

しかしながら近年の国の財政事情の悪化、経済的停滞などに加えて、公益法人の事業のあり方に関する批判や公募案件に対する競争環境が一段と厳しくなるなどの影響を受けて、平成22年度は受注案件が大幅に減少し、年度途中において、予算規模を大幅に修正変更するとともに、事業体制や職員の雇用体制などの抜本的見直しを迫られることになりました。

平成23年度は、新経営体制への移行期と位置付け、新体制への切り替えに取り組みましたが、6月末まで前期の決算処理等の業務のため事務体制としては旧体制を継続し、退職金の支払い等の旧体制に係る継続事項の処理が期中に持ち越されました。

新経営体制の下で、収益事業の強化を意図しましたが、基金の確保の見通しが立たず、8月時点で方針を転換し、予定していた他所への移転を取りやめ、公益事業を中心とした受託事業の再建と強化に取り組みました。幸い、受託事業の展開は期待通りに進展し、ほぼ受託目標額を達成しました。また、特別事業積立金を活用し、新体制構築のための整備と自主研究事業を展開しました。自主研究事業は、東日本大震災に関する特別事業として取り組み、震災以降の状況を継続的に観察するとともに、「原子力と社会のためのプラットフォーム」を立ち上げました。

組織体制の改革としては「政策調査分析センター」に旧組織の「政策科学研究センター」、「科学技術政策研究センター」、「技術国際関係研究センター」の3センターを集約し、また「21世紀社会システム研究センター」を発展的に改組し「社会課題調査分析センター」としました。「情報通信研究センター」は従来通り継続しています。所員は常勤研究員11人（うち出向者4人）、非常勤職員を含め32人となり、また歩合制を導入したことにより経営効率は著しく改善しました。結果として組織形態は、少数の常勤職員と多数の非常勤職員（特別研究員等）から成る「プラットフォーム・ネットワーク型」に移行しつつあ

ります。

加えて、経理処理の効率化のための「基幹システム」の導入と、社会との対話を目指したホームページへの一新とに取り組みました。この両件に関しては、請負業者の問題もあり、期末に至りようやく完成にこぎ着けるなど、効果の発揮は平成24年度に持ち越されることとなりました。なお、これに伴い、研究所の英名を和名に一致させ Institute for Future Engineering としたことにより、URL も@以下を ifeng.or.jp に変えました。

法人制度改革への対応としては、平成23年度の実績と様々な状況の推移等を踏まえ、公益法人化を目指すことといたしました。

以下に、平成23年度の事業の内容を詳述いたします。

2. 未来工学に関する調査研究事業

平成23年度も未来工学に関する研究開発とその応用のための受託研究を実施したほか、助成研究や自主研究等の調査研究活動を行いました。

(1) 受託研究

平成23年度の受託調査研究の総件数は37件で、常勤研究員が27人から11人に激減したにもかかわらず、前年度の総件数に比較すると3件の減少にとどまりました。前年度から継続して実施完了した受託研究は4件、次年度へ繰り越した受託研究が2件ありました。

完了した35件の受託調査研究を委託元類別で見ると、中央官庁10件（前年度は22件、以下同じ）、大学等9件（1件）、政府関係機関6件（11件）、財団・社団法人等6件（2件）、民間企業4件（2件）となり、中央官庁、政府関係機関が減少したものの、大学、財団・社団法人、民間企業は増加しました。中央官庁では文部科学省3件（4件）、経産省2件（2件）のほか、内閣府、環境省、厚生労働省、外務省等から幅広く受託しました。大学等では青山学院大学、政策研究大学院大学、北陸先端科学技術大学院大学からそれぞれ2件ずつ、

その他3大学からも受託しました。政府関係機関では(独)科学技術振興機構2件(5件)、(独)宇宙航空研究開発機構1件(2件)、(独)医療福祉機構1件のほか、複数の独立行政法人および国立の研究所から受託しました。このほか、財団法人等では(財)新技術振興渡辺記念会から4件のほか公益財団法人からも1件受託しました。民間企業では2社から受託しました。

また、これらの受託調査研究をセンター別に見ると、以下の表に示すようになり、政策調査分析センターが28件で最も多く、次いで情報通信研究センターが5件、社会課題調査分析センターは2件となりました。

① 政策調査分析センター 28件

調査研究テーマ名	委託元
・日米欧におけるギャップファンドの活用実績等に関する調査	文部科学省
・人材認証制度の現状及び課題分析に関する調査研究	同上
・追跡評価の実施と活用に関する調査・分析	同上
・「公的研究機関の研究成果の活用に関する調査」にかかる独立行政法人産業技術総合研究所・研究課題データベースの構築業務	同上科学技術政策研究所
・産業技術調査事業(大学等の研究成果の事業化推進のためのファンド制度に関する実態調査)	経済産業省
他1件	同上
・円借款による復興外交の推進のための日本の「強み」検証調査	外務省
・環境研究・技術開発推進事業追跡評価業務	環境省

・科学技術基本法施行後の情報通信分野における政府研究開発投資プロジェクト調査 他 1 件	(独) 科学技術振興機構 同上
・「次世代航空交通管理システムとそれに対応する航空機の技術開発の要件調査」	(独) 宇宙航空開発研究機構
・気仙沼大島への離島連携による被災支援事業	(独) 福祉医療機構
・日系企業の研究開発に関する調査データ作成業務 他 1 件	青山学院大学 同上
・アジアの産学連携パターンに関する比較調査に関する支援業務 他 1 件	政策研究大学院大学 同上
・産学官連携コーディネーターのスキル標準の策定に向けた基礎調査 他 1 件	北陸先端科学技術大学院大学
・研究者のアウトリーチ・スキル実態解明のためのデータベース調査 他 2 件	富山大学 国立大学法人等
・科学技術イノベーション政策立案における長期ビジョンの有効活用に係る基盤構築	(財) 新技術振興渡辺記念会
・企業における将来技術予測活動に関する調査研究	同上
・我が国のグリーンイノベーション技術等の国際展開に関する調査研究	同上
・日本の危機対応戦略の策定に関する調査研究 フェーズ 2	同上
・技術同友会の調査委員会の運営及び調査内容の検討 他 1 件 他 2 件	(財) 技術同友会 同上 一般企業

② 情報通信センター 5件

調査研究テーマ名	委託元
・ SINET 加入機関～データセンター間アクセス回線概算 経費の調査	国立研究所
・ 暗号技術評価に関する支援業務	独立行政法人
・ 会議録運用状況調査 他 1 件	民間企業
他 1 件	立法府

③ 社会課題調査分析センター 2件

調査研究テーマ名	委託元
・ 高齢者の居場所と出番に関する事例調査	内閣府
他 1 件	厚生労働省

研究受託収入額は、119百万円となり、予算額の130百万円を多少下回りました。

(2) 自主研究

平成23年度も特別事業資金等の自己資金を活用して、自主研究事業を実施いたしました。

特別事業積立金預金を取り崩して行う特別自主事業「プラットフォーム事業の展開可能性に関する調査研究と試行（プラットフォーム創生事業）」では、新体制構築のための整備と自主研究事業を展開しました。自主研究事業は、東日本大震災に関する特別事業として取り組み、震災以降の状況を継続的に観察す

るとともに、「原子力と社会のためのプラットフォーム」を立ち上げました。

(3) その他の事業（特別会計事業）

平成23年度も、その他の特別会計にかかわる事業として、未来工学に関係の深い他団体の活動を支援する事業と出版事業を行いました。特別会計の収入は19.9百万円、一方、支出額は、18.6百万円となり、1.3百万円の黒字となりました。

このうち出版事業では、平成22年度に引き続き、第9回の文部科学省技術予測調査の調査報告書を41冊販売しました。

3. 広報普及・サービス活動

当研究所の研究成果を広く社会に紹介し還元することを目的として、平成23年度は以下の広報普及・サービス活動を行いました。

(1) 研究成果資料の作成、配布

当研究所の活動状況を広くPRすることを目的として、未来工学研究所の1年間の事業活動や研究者の発表した小論等も掲載する形式の「アニュアルレポート2011」を6月に作成し、賛助会員や主要クライアント等に配布いたしました。また、ホームページでも公開しております。

なお、当研究所における未来工学研究の最近の研究成果と研究者の見解を紹介するために開催する予定だった研究発表会は諸般の事情により開催することができませんでした。

(2) 公開シンポジウム等の開催支援

平成23年度も事務局として活動を支援している学会の事業及び受託研究の一環としていくつかの公開シンポジウム等の開催を後援、事務局担当、企画協力等をいたしました。

① 平成23年度 日本未来学会公開ワークショップ (後援、学会事務局) 「ポスト3.11の『見えない未来』を構想する」 7月10日 場所：立教大学池袋キャンパス
② 政策評価相互研修会 「我が国の研究開発評価に関する課題の再整理」 9月26日 (事務支援)
③ 研究・技術計画学会第26回年次学術大会 (学会事務局) 10月15日～16日 場所：山口大学
④ 政策評価相互研修会 「科学技術的成果の実現を目指すプログラムの評価： プログラムの設計・運営から追跡評価まで」 11月28日 (事務支援)
⑤ 政策評価相互研修会 「社会的価値の実現を目指すプログラムの評価： JST 社会技術研究開発センターの取り組みを事例として」 1月13日 (事務支援)
⑥ 政策評価相互研修会 「フランスにおける研究イノベーション政策：政策、制度及びネットワーク における最近の変化と、評価政策・方法論に与える影響、議論」 2月21日 (事務支援)
⑦ 政策評価相互研修会 「社会的価値の実現を目指すプログラムの評価： あるべきプログラム評価の姿から考える」 3月27日 (事務支援)

(3) ホームページによる広報

当研究所のホームページを一新しました。研究所の近況や研究の成果を伝える「ニュース欄」を適宜更新し、情報の公開に努めました。また、社会との対

話を行う、「議論の広場」と「問題提起」の欄を新設しました。

(4) 所外広報活動

未来工学に関する研究成果や研究者の見解を広報・発信するため、研究者を学会、研究会、セミナー等へ積極的に参加させました。

このほか、当研究所が実施した研究の成果や当研究所研究者の意見を各種所外誌に執筆したり、取材に応じたりして広報に努めました。

4. 国際交流活動

未来工学に関する国際交流のため、平成23年度は以下の活動を行いました。

(1) 研究懇談会の開催

2月に国土安全対策委員会の事務局として、アーミテージ(米)元国務副長官を招いた懇談会を開催し、グローバルな課題と米国・アジア太平洋関係について意見交換会を行いました。

(2) 海外からの訪問

10月に韓国科学技術政策研究院 副院長 趙 晃熙 博士他1名が、次期政権のための科学技術関連政策のあり方に関する調査のために来訪されました。また12月に、台湾工業技術研究院 陳志強 研究員他2名が未来研究と政策策定のあり方に関する調査のために来訪されました。

(3) 研究所員の海外活動

平成23年度は、韓国、インドネシア、タイ、バングラデシュ、ロシアに、延べ5人の研究所員が出かけ調査研究を行いました。

5. その他

当研究所の運営に関しては、理事会を2回、評議員会を2回開催し、経営基本事項等の審議・決定を行いました。

職員については、常勤研究職員が7人、非常勤研究職員が16人、出向者が4人となりました。これに、理事長、事務職（常勤3人、非常勤1人）を加えて32人の職員が在籍しています。

6. 理事会

(1) 第97回理事会

開催年月日	平成23年6月27日（月）
開催 場所	財団法人未来工学研究所 4階 会議室
議 題	1. 議事録署名人選出の件 2. 平成22年度事業報告書（案）及び同収支決算書（案）承認の件 3. 平成23年度事業計画及び同収支予算修正（案）の件 4. 役員交代の件

(2) 第98回理事会

開催年月日	平成24年3月6日（火）
開催 場所	財団法人未来工学研究所 4階 会議室
議 題	1. 議事録署名人選出の件 2. 平成23年度事業報告及び収支見通しの件 3. 平成24年度事業計画書（案）及び同収支予算書（案）承認の件 4. 公益法人化に向けた手続き承認の件 5. 評議員退任及び交代（案）

7. 評議員会

(1) 第26回評議員会

開催年月日	平成23年6月27日(月)
開催 場所	財団法人未来工学研究所 4階 会議室
議 題	1. 議事録署名人選出の件 2. 平成22年度事業報告書(案)及び同収支決算書(案)承認の件 3. 平成23年度事業計画及び同収支予算修正(案)の件 4. 役員交代の件

(2) 第27回評議員会

開催年月日	平成24年3月6日(火)
開催 場所	財団法人未来工学研究所 4階 会議室
議 題	1. 議事録署名人選出の件 2. 平成23年度事業報告及び収支見通しの件 3. 平成24年度事業計画書(案)及び同収支予算書(案)承認の件 4. 公益法人化に向けた手続き承認の件

8. 人 事

(1) 役員の異動

理 事 長	平 澤 洽	平成23年4月1日就任
常 務 理 事	長谷川 洋 作	平成23年6月28日退任
理 事	川 崎 雅 弘	平成23年6月28日退任
理 事	立 川 敬 二	平成23年6月28日退任
監 事	古 山 透	平成23年6月30日退任
監 事	福 田 光 博	平成23年6月30日就任

(2) 評議員の異動

涌 井 裕	平成 23 年 6 月 27 日退任
成 瀬 秀 夫	平成 23 年 6 月 27 日就任
須 藤 亮	平成 23 年 6 月 27 日退任
斉 藤 史 郎	平成 23 年 6 月 27 日就任
泉 澤 清 次	平成 23 年 11 月 19 日退任
福 本 英 士	平成 23 年 11 月 19 日退任
来 住 晶 介	平成 23 年 11 月 19 日退任
吉 井 博 明	平成 23 年 11 月 19 日退任
上 谷 達 也	平成 23 年 11 月 19 日就任
桑 原 裕	平成 23 年 11 月 19 日就任
小 林 信 一	平成 23 年 11 月 19 日就任
丹 羽 富士雄	平成 23 年 11 月 19 日就任
高 島 秀 行	平成 24 年 2 月 16 日退任
村 野 和 雄	平成 24 年 3 月 6 日退任
浜 場 正 明	平成 24 年 3 月 6 日就任

9. 役員・職員等の現況（平成24年3月31日現在）

(1) 役員

役 職	定 数	現在員数
理 事 長	1	1
副理事長	3 以内	0
常務理事	3 以内	0
理 事	(13～24)	19
小 計	20～ 25	20
監 事	2	2
合 計		22

(2) 評議員

	定 数	現在員数
評 議 員	25～30	26

(3) 顧問

	現在員数
顧 問	2

(4) 参 与

	現在員数
参 与	1

(5) 職 員

常 勤 職 員	人数	非 常 勤 職 員	人数
上席研究員(理事長)	1	フェロー (理事)	2
主席研究員	1	研究参与	7
主任研究員	4	特別研究員	5
研 究 員	2	客員研究員	2
出向研究員	4		
小 計	12	小 計	16
事務職員	3	事務職員	1
		総 計	32